平成二十年三月

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための
日本国とパキスタン・イスラム共和国との間の条約の説明書

外
務
省

目次

一	概説	一
1	条約の成立経緯	一
2	締結の意義	一
二	条約の主要な内容	一
1	適用対象及び定義に関する規定	一
2	二重課税の回避等のための規定	一
3	二重課税の排除の方式に関する規定	二
4	その他	二
5	議定書	二
三	条約の実施のための国内措置	三
四	条約と現行租税条約との事項別対照表	三

一 概説

1 条約の成立経緯

我が国とパキスタンとの間の現行租税条約は、昭和三十四年（千九百五十九年）に発効し、昭和三十六年（千九百六十一年）に一部改正されたが、締結以来相当年を経ていることから、昨年二月以降、両政府は同条約の見直しのための交渉を行ってきた。その結果、条約案文について最終的合意をみるに至ったので、本年一月二十三日にイスラマバードにおいて、日本側小島特命全權大使とパキスタン側アブドゥラー・ユースフ連邦歳入庁長官との間でこの条約への署名が行われた。

2 締結の意義

この条約は、現行租税条約に代わるものであり、これまでに我が国が諸外国との間で締結してきた租税条約と同様に、経済的、人的交流等に伴って発生する国際的な二重課税を回避することを目的として、我が国とパキスタンとの間で課税権を調整するものである。この条約を現行租税条約と比較した場合における特色としては、投資所得等に対する源泉地国における税率の上限を含めた課税上の取扱いを明確化すること、みなし外国税額控除を廃止すること等が挙げられる。これにより、我が国とパキスタンとの間の二重課税回避の制度が更に整備され、両国間の資本、人的資源等の交流が一層促進されることが期待される。

二 条約の主要な内容

この条約は、前文、本文三十箇条及び末文並びに条約の不可分の一部を成す議定書から成り、それらの概要は、次のとおりである。

1 適用対象及び定義に関する規定

この条約は、一方又は双方の締約国の居住者に対し、所得に対する租税について適用することを定めている（第一条及び第二条）。また、「租税」、「者」、「法人」、「国民」、「恒久的施設」等の用語を定義するとともに、居住者の振分け及び恒久的施設の範囲について定めている（第三条から第五条）。

2 二重課税の回避等のための規定

不動産所得については、不動産所在地国において課税することができること（第六条）、一方の締約国の企業の事業利得については、当該企業が相手国内に恒久的施設を有する場合で、かつ、当該恒久的施設に帰せられる所得についてのみ相手国において課税さ

れること（第七条）、国際運輸業所得については、企業の居住地国においてのみ課税されること（第八条）を定め、配当、利子及び使用料並びに技術上の役務に対する料金については、源泉地国の税率の上限等（第十条から第十三条）を定めている。また、不動産の譲渡収益及び恒久的施設に係る財産（不動産を除く。）の譲渡収益については、当該不動産等の所在地国において課税することができること（第十四条）、独立の人的役務によって取得する所得については、役務提供地国に固定的施設がある場合等の一定の場合を除くほか、居住地国においてのみ課税されること（第十五条）、給与所得については、役務提供地国の滞在期間が百八十三日を超えない等の一定の場合を除くほか、役務提供地国において課税されること（第十六条）、法人の役員報酬については、法人居住地国において課税することができること（第十七条）を定め、かつ、退職年金及び政府職員の報酬等についての課税の原則（第十九条及び第二十条）について定めている。さらに、前記の所得以外の所得については、当該所得が相手国において生ずる等の一定の場合を除くほか、受領者の居住地国においてのみ課税することができること（第二十二条）を定めている。

3 二重課税の排除の方式に関する規定

我が国及びパキスタンにおいては、いずれも外国税額控除方式により二重課税を排除することを定めている（第二十三条）。

4 その他

両締約国の企業の間商業上又は資金上の特別な関係がある場合における所得の計算方法及びその場合の課税上の調整方法（第九条）、租税に関する無差別待遇（第二十四条）、納税者の不服申立て及び権限のある当局の相互協議手続（第二十五条）、この条約が適用される租税に関する情報の交換（第二十六条）、外交使節団又は領事機関の構成員の租税上の特権とこの条約との関係（第二十七条）等について定めているほか、効力発生、現行租税条約の適用・終了（第二十九条）及びこの条約の効力存続期間（第三十条）について定めている。

5 議定書

事業利得の算出において、恒久的施設の利得から控除することができない費用の内容（第一項）、国際運輸所得から相互主義を前提として地方税を免除するとの規定は、パキスタンの州政府の課税権を制限するものではないこと（第二項）、非永住者の所得に關し、この条約の特典を受けることができる範囲は、居住地国の国内法で課税される部分であること（第三項）及び匿名組合契約から

三 得られる所得（分配金）及び収益（譲渡益）は、源泉地国課税できること（第四項）について定めている。
 三 条約の実施のための国内措置

四 この条約の実施のためには、新たな立法措置及び予算措置を必要としない。
 四 条約と現行租税条約との事項別対照表

	事 項	本 条 約	現 行 租 税 条 約
1	対象となる者	第一条	なし
2	対象となる租税	第二条	第一条
3	一般的定義	第三条	第二条
4	居住者	第四条	第二条
5	恒久的施設	第五条	第二条
6	不動産所得	第六条	第十二条
7	事業利得	第七条	第三条
8	国際運輸	第八条	第五条
9	関連企業	第九条	第四条
10	配当	第十条	第六条
11	利子	第十一条	第七条のA
12	利子及び配当の特例	なし	第八条
13	使用料	第十二条	第七条
14	技術上の役務に対する料金	第十三条	なし

34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15
終了	発効	見出し	外交使節団及び領事機関の構成員	適用地域の拡張	異議申立て	情報の交換	相互協議手続	無差別待遇	二重課税の除去	その他の所得	学生	教授	政府職員	退職年金	芸能人及び運動家	役員報酬	給与所得	独立の人的役務	譲渡収益
第三十条	第二十九条	第二十八条	第二十七条	なし	なし	第二十六条	第二十五条	第二十四条	第二十三条	第二十二條	第二十一条	なし	第二十条	第十九条	第十八条	第十七条	第十六条	第十五条	第十四条
第二十二條	第二十一条	なし	第十八条	第二十条	第十六条	第十五条	第十七条	第十九条	第十四条	なし	第十二条	第十一条	第九条	なし	第十条	なし	第十条	第十条	なし